

2010年3月16日

『議案第24号（平成22年）2010年度那覇市一般会計予算』反対討論

組み替え動議に賛成

日本共産党 我如古一郎

私は日本共産党那覇市議団を代表して、ただいま議題となっています、議案第24号、2010年度(平成22年度)那覇市一般会計予算についての、日本共産党の組み替えを求める動議に賛成し、原案に反対する立場から討論を行います。

2010年度の予算には、市営住宅の建て替えや新都心地域に新設する小学校用地取得事業、急増する生活保護に対応する予算なども含まれており、わたしたちはこれらの取り組みに対する予算については反対をするものではありません。

しかしながら、全体として不況から市民の家計を温め、切実な市民の要求を実現する予算編成になっておらず、反対をするものです。

今度の予算案は、今年の総選挙で、国民が自公政権を退場させ、新政権が発足した下で、初めて編成されたものであります。それだけに予算案をめぐっては「政治を変えたい」という市民の願いにこたえ、これまでの政治から、どう転換していくかが、するどく問われています。

しかしながら新年度予算案は、進行しているデフレスパイラルによる経済危機や雇用危機に対応し、市民に暮らしを守る展望を示す予算編成になっておりません。雇用破壊と経済悪化は、明らかに政治の責任によって引き起こされた政治災害であり、政治の責任によって解決すべきだと考えます

いま那覇市民の生活はどれくらい厳しいものなのでしょうか。那覇市民の所得を見ますと、那覇市の納税者数10万7081人のうち、48.1%の人々が100万円未満の所得です。

200万円未満の方々を含めると、全体で71.8%。7割を超える市民が年間所得200万円以下の生活を強いられています。

国民年金平均受給額は5万3,493円、国民年金納付率は約4割で、将来的に無年金予備軍は2万人以上といわれています。生活保護世帯は6552世帯、就学援助受給者は全児童の2割を超え、生活保護率は30・72%と毎年上がり続けています。

自殺者は県内で406人、失業率は6・8%、非正規雇用率は全労働者数の実に40%で、4万8400人が安定した仕事に就くことができません。

市民の約50%が加入している、国民健康保険税はどうでしょうか。加入世帯の平均所得は、92万5千円しかありません。一人平均は48万8千円です。一番、政治の被害を受けている市民です。

例えば所得300万円の夫婦と子ども2人の4人世帯で見ると、保険税は41万8千円です。所得200万円の夫婦と子ども2人の4人世帯でも、保険税は30万5100円です。所得の1割以上が国保税で消えていきます。

このほかにも介護保険料・市県民税・国民年金保険料・教育費など社会保障や税金の負担が市民生活を圧迫しています。

市民の生活がこれほど苦しい中、公共事業でもない、民間企業が行う「モノレール旭橋駅周辺再開発事業」への2億4000万円もの補助金は中止すべきです。

自衛隊募集業務はやめるべきです。

次に基金の問題です。新年度予算もその基金を取り崩して編成されていますが、那覇市はこの間、財政が破綻する、大変だといって、市民の暮らしや、福祉、子供たちの教育の予算をどんどん削減してきました。

その結果、毎年のように莫大な決算剰余金を生み出し、その剰余金はいわゆる、財政調整基金や減債基金にどんどんため込んできています。平成12年度の財政調整基金と減債基金の合計は16億7000万円でしたが、21年度末の残高見込みは、54億9000万円にも達し、10年前に比べて38億円も増やしています。

私たち日本共産党は、基金そのものを否定するものではありません。財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整する役割を持っています。災害や経済事情の変動など不測の事態に備えるためにも必要です。

しかし、今こそ、経済危機を乗り切ることや、暮らしや福祉を守るために、那覇市の内部留保とも言うべき、ため込んできた基金を大幅に取り崩し、市民の暮らし・福祉・教育、そして緊急雇用・経済対策にこそ重点的に予算をあてるべきです。

高すぎる国保税の引き下げや赤字の緩和のために、国保特別会計への繰り入れを増やすこと、市民の福祉・教育のための事業費、例えば父母の要望が強い小学校プール安全管理補助員の事業復活はわずか700万円でできます。

認可保育園の運営費や施設整備補助金を復活し、待機児童の解消に本腰を入れること。父母運営の学童クラブの家賃を全額補助すること。

そして不況による観光産業と市経済の悪化に鑑み、市独自の緊急雇用創出事業、例えば「住宅リフォーム助成」で、市内の零細企業が受注できる仕事を増やすこと、などに組み替えるよう求めます。

労働者使い捨ての派遣労働や官製ワーキングアをつくっている非常勤職員の増大など、非正規雇用の拡大は、労働者の収入を大きく減少させ、購買力の低下という、デフレスパイラルの大きな原因を作っています。

雇用者報酬が落ち込んで、国民を貧しくし、経済を破壊したのは、旧自公政権です。三位一体改革や構造改革で地方交付税は、本市ではそれ以前に比べて43億円も削減され、財政を圧迫しました。民主党政権が、新年度予算で、その根本的な問題に手をつけず、抜本的な改革をしていないのは、大きな問題です。

以上、議案第24号、平成22年度那覇市一般会計予算について、地方自治体の本来の役割は住民の福祉の増進を図ることであることを求める立場から、日本共産党の「組み替え動議」に賛成し、原案には反対するものです。

以上で、討論を終わります。